

(記入例)
【様式1】

えんぴつ、消せるボールペン
による記入不可

地域再生協名	受付番号

令和7年7月1日

令和7年度山口県肥料価格高騰長期化対策応援事業 申請兼助成金請求書

山口県農業協同組合中央会 代表理事長 様

住所 〒754-8585
山口市小郡下郷2139

氏名 山口 太郎

法人の場合は代表者名も
必ず記入して下さい

(法人等の場合、法人名及び代表者氏名)

※本人自署の場合、押印省略

本人自署の場合は
押印不要
ゴム印、サイン印等
の場合は印鑑の
押印が必要

電話番号 (083) 973 - 2297

令和7年度 山口県肥料価格高騰長期化対策応援事業第6条の1の規定に基づき、下記のとおり取組計画の申請及び助成金を請求します。

記

1 作付(予定)面積及び申請金額

品目区分 (該当に○)		R7年度 作付(予定) 面積(a) ①	支援対象 面積(a) ②	支援単価 ③	助成金額 (円) ④=②×③
土地利用 型作物	○ <u>水稻</u> 大豆 麦 そば 飼料用作物 その他 ()		①の面積について、10a未満の端数を切り捨ててください。		
	小 計	45 a	40 a	85 円/a	3,400 円
園芸作物 工芸作物	<u>野菜(施設含む)</u> 花き(露地) 果樹 茶 たばこ その他 ()		①の面積について、10a未満の端数を切り捨ててください。		
	小 計	32 a	30 a	170 円/a	5,100 円
施設花き			①の面積について、1a未満の端数を切り捨ててください。		
		6 a	6 a	425 円/a	2,550 円
合 計(申請金額)					11,050 円

1のケタは
必ずゼロに
なります

- ※ 令和7年4月1日から令和8年3月31日までに作物を作付けする農地の面積
- ※ 同一の農業者が同じ農地で複数回の作付けを行った場合は1作のみの面積とすること
- ※ 支援の対象面積 (a : 100 m²)
 - ・ 土地利用型作物・園芸作物工芸作物:10a以上を対象とし、10a単位で算出
 - ・ 施設花き:2a以上を対象とし、1a単位で算出

2 振込先

金融機関名	支所名（支店名）	種別	口座番号
☒ 山口県農業協同組合 ☐ その他 ()	小郡支所	普通・当座 ※選択	0012395
		フリガナ(カタカナ)	ヤマグチ タロウ
金融機関コード(4桁)	店舗コード(3桁)	口座名義人	山口 太郎
☒ 8134 ☐ その他 ()	409		

※助成金の振込手数料は申請者負担となります。

※ 法人の場合、代表者名の省略可

※ 法人格は省略せずに口座の登録
(通帳の記載)どおりに記入下さい

3 添付資料

(1) 作付（予定）面積の 確認書類	水稻細目書(写)、農業委員会が発行する耕作証明書(写)、農業共済の加入承諾書(写)等
(2) 振込先	2の振込口座が確認できる通帳（表紙と見開きページ）の写し等 ※JA口座の場合は、見開きページのみで可
(3) チェックシート	確認済の「申請時チェックシート」

4 誓約事項

チェック	事項
☒	下記について誓約する。
たい肥の利用など化学肥料の使用量低減に向けて以下に取り組み、翌年度も農業経営を継続します。 ① たい肥の利用 ② 有機質肥料の利用 ③ 局所施肥 ④ その他 また、以下の場合には、助成金を返還すること、又は交付されないことに異存ありません ○提出書類において、虚偽の内容を申請したことが判明した場合 ○作付面積が正当な理由なく、作物を作付けていないことが判明した場合 ○適切な作付け・肥培管理・収穫等が行われていないことや、正当な理由なく、出荷・販売をしていないこと、その他交付要件を満たす取組が行われていないことが判明した場合 ○県・事業実施主体等による調査に応じない場合	

※誓約がない場合は、事業申請ができません

※個人情報、本事業および地域農業振興以外の用途には使用しません

事務使用欄

受 付					
提出窓口		地域再生協（事務局）	JA山口県、県戦略協		中央会
受付部署	受付日	受付日	受付部署	受付日	受付日
	(受付番号:)				
<面積確認書類省略時使用>				担当部署名	担当者印
当協議会所有のデータにより、作付面積の妥当性を確認した。					
・土地利用型作物の合計面積				a	
・園芸・工芸作物の合計面積				a	
・施設花きの合計面積				a	